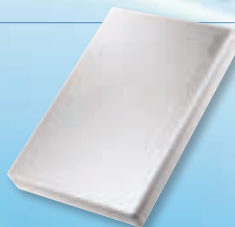


株主通信

第36期 報告書

平成22年7月1日 ▶ 平成23年6月30日

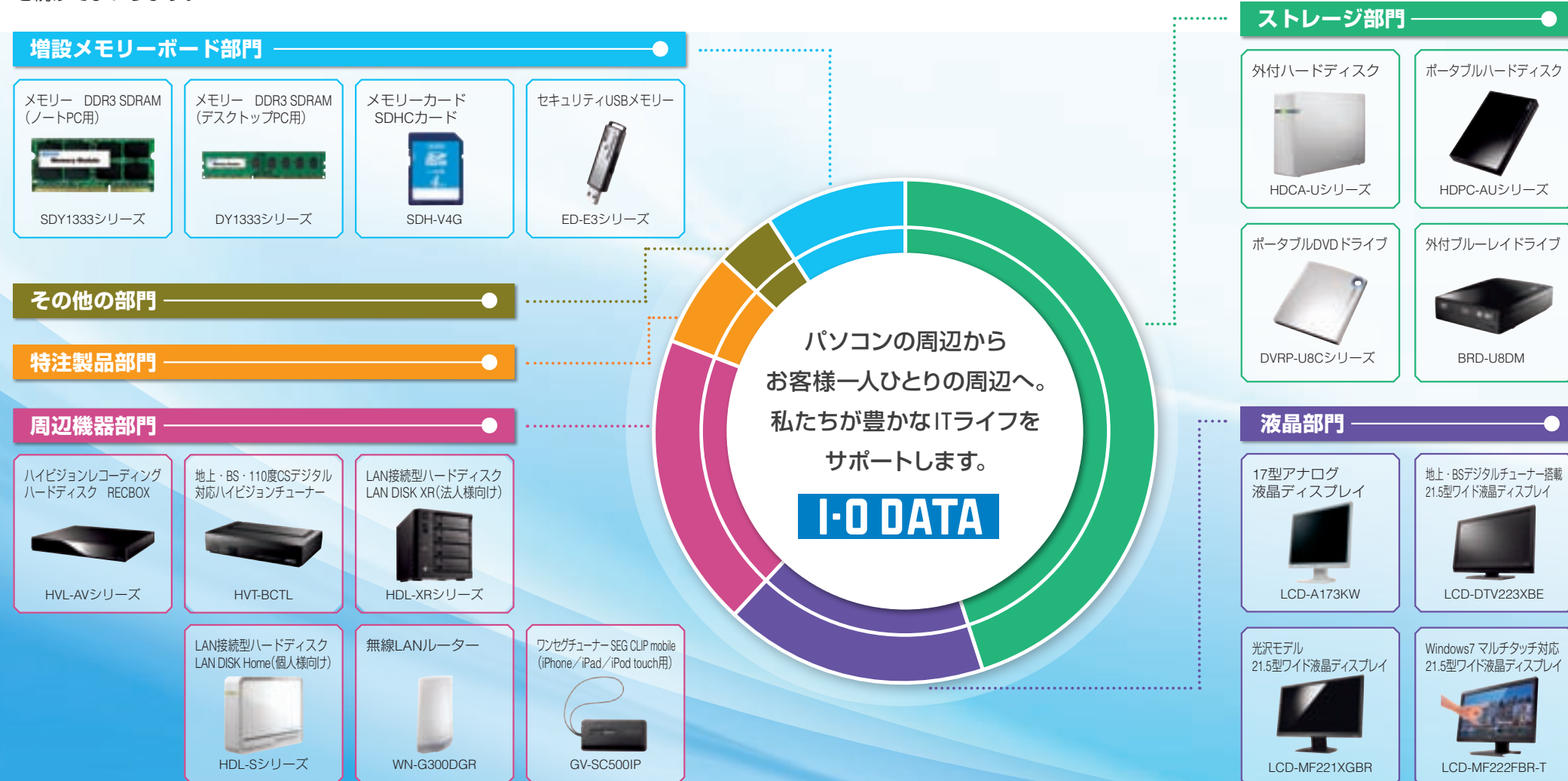


I-O DATA OUTLINE

パソコンやデジタル機器をお客様の用途や目的に合わせてカスタマイズする際の良きサポート役、これが周辺機器です。アイ・オー・データ機器は、この分野において、機能性やユーザビリティはもとより、感性に訴えるデザインにいたるまで、市場から高い評価を受けています。

高度化・多様化の一途を辿る情報社会のなか、30年以上にわたり培ってきた技術を用いて、時代を見据えた製品展開により多様なニーズにお応えすることが私たちの不変なる使命であると考えております。

お客様一人ひとりの声に耳を傾け、皆様のデジタルライフを支える存在となるべく、アイ・オー・データ機器は挑戦を続けてまいります。



ごあいさつ

代表取締役社長

相野 昭雄



株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

この度の東日本大震災により被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当企業グループは平成23年6月30日をもって第36期事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年9月

Contents >>>

I-O DATA OUTLINE	1-2
ごあいさつ	2
営業の概況	3-4
部門別 営業の概況	5-6
連結財務諸表	7-8
TOPICS	9-10
株主様アンケートのお願い	11-13
会社の概要／株式情報	14

営業の概況

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な新興国の需要や政府の経済対策効果により、緩やかな回復基調を辿りましたが、徐々に政策効果の一巡や円高の進行等により回復のペースは鈍化しました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害とその後の電力不足の影響により、企業の生産活動は停滞し、個人消費も弱含みに推移いたしました。

当企業グループを取りまくパソコンおよびデジタル家電周辺機器市場におきましても、平成23年7月24日のアナログ放送停波（東北3県を除く）を控え伸張する地上デジタルTV関連分野や、普及が拡大するスマートフォン分野において周辺機器の増設機会が広がる等、個人市場の一部は回復基調を辿りましたが、法人市場の投資抑制基調とパソコン周辺市場全般は低迷が続きました。また、当連結会計年度前半には、円高の急進に加え、当企業グループ事業の主要部品となる半導体や液晶パネル、ハードディスクドライブの低価格化が急

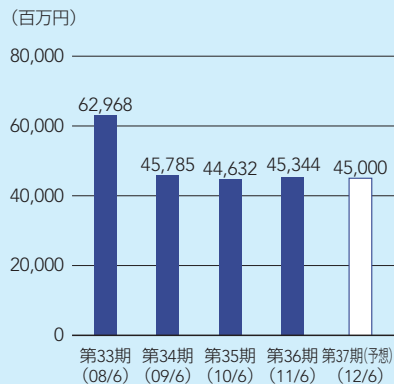
進し、その後、連結会計年度を通じて最終製品の価格下落が進みました。

このような状況のもと、当企業グループは、デジタル家電やスマートフォンを始めとする成長分野と、重要性の増す企業のデータ保全分野を中心に、多様化するデジタル機器との相互接続性とサービス体制の拡充を図り、製品ラインナップの拡充と活用提案を積極的に進め、販売価格の下落とパソコン周辺分野の低迷による売上高の減少を補完しました。

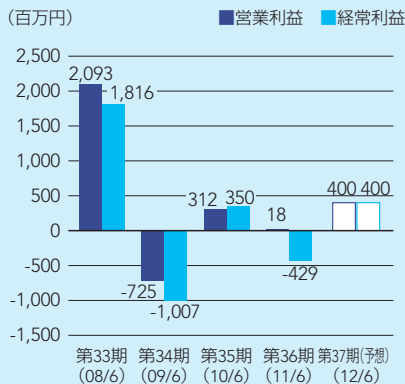
利益面につきましては、第2四半期以降には四半期毎に利益を積み重ねましたが、主要部品の価格急落と円高の急進に伴い、在庫評価損や在庫調整に係る減益要因が重なり生じた第1四半期の損失を補完するには至らず、営業利益以下の全ての項目で前連結会計年度の実績を下回りました。また、営業利益では黒字化を確保するものの、営業外費用に為替差損4億82百万円を計上した影響により、経常損失、当期純損失を計上する結果となりました。

主要経営指標

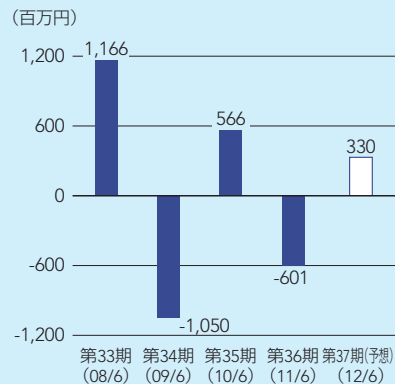
売上高



営業利益／経常利益



当期純利益



以上の結果、当連結会計年度の売上高は453億44百万円（前期比1.6%増）、営業利益は18百万円（前期比94.2%減）、経常損失は4億29百万円（前期は3億50百万円の経常利益）となりました。また、通期の経営成績を踏まえ、当連結会計年度末において繰延税金資産の一部を取り崩し、2億5百万円を法人税等調整額に計上した影響により、当期純損失は6億1百万円（前期は5億66百万円の当期純利益）となりました。

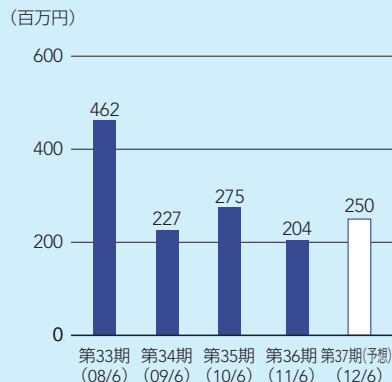
次期の見通し

今後の経営環境につきましては、全般的には復興需要や新興国の需要拡大を背景に回復基調を辿るものと予想されますが、翌連結会計年度の前半においては、引続き東日本大震災の影響が残るとともに、資源の高騰や円高の長期化懸念等もあり、企業活動と個人消費の先行きに不安を抱える不透明な状況が継続するものと考えております。

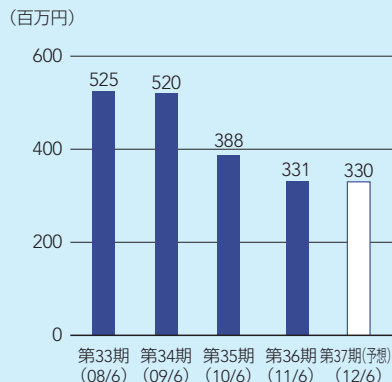
当企業グループを取りまくパソコンおよびデジタル家電周辺機器市場におきましても、地上デジタルTVの移行需要の一巡によるTV分野の急減速や、法人市場の設備投資抑制基調が続く、厳しい局面が予測される一方で、デジタル家電やスマートフォンの急速な普及が、新たなデジタルライフの出現を加速し、周辺機器の提案機会と市場の拡大が期待されております。

このような状況のもと、当企業グループは、成長事業の確立を急務と捉え、地上デジタル放送移行後のホームネットワーク分野、急速に普及するスマートフォンや次世代通信市場分野に対し、また、震災後関心の高まるBCP（事業継続計画）やクラウドサービスに呼応するデータ保全等のソリューション分野を中心に、魅力ある製品とサービスの積極的な拡充・提案を通じて、新たな需要を創造し、パソコン周辺分野の需要低迷と販売価格の下落による減収基調に歯止めをかけてまいります。また、利益体質への転換に向け、一層の原価低減と一連の業務運営費用の削減を徹底してまいります。

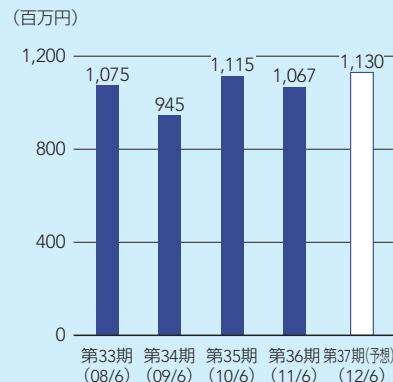
設備投資



減価償却費



研究開発費



部門別営業の概況

増設メモリーボード部門

4,100
百万円

メモリーボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の低迷が続き、売上高は前連結会計年度を下回りました。メモリーカード、USBメモリー等のフラッシュ製品は、理論値にて転送速度が10倍以上となる次世代規格USB3.0に対応するUSBメモリーの投入や、法人向けセキュリティ分野の強化

に注力しましたが、前連結会計年度との比較において低価格化が進み、売上高は前連結会計年度を下回りました。この結果、増設メモリーボード部門の売上高は41億円（前期比30.6%減）となりました。

売上高 (百万円)

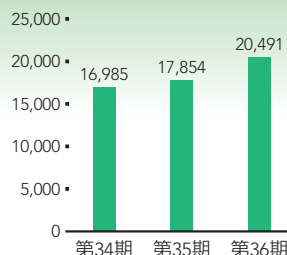


ストレージ部門

20,491
百万円

主力の外付け型ハードディスクを中心に、前連結会計年度との比較において販売価格の下落が進行しましたが、増設対象となるTVのラインナップの拡大と販売増加により、地上デジタルTVの録画用途での需要が好調に推移し、ストレージ部門の売上高は前連結会計年度を上回る204億91百万円（前期比14.8%増）となりました。

売上高 (百万円)



液晶部門

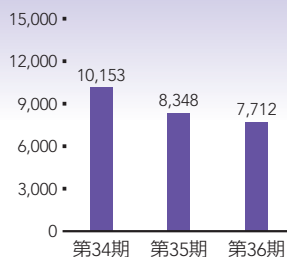
7,712
百万円

法人需要が伸び悩む一方、回復基調にある個人需要を中心に、エコポイント対象の地上デジタルチューナー搭載モニターの販売が伸びました。また、解像度の低い映像も美しく再現する「超解像技術」を搭載した新シリーズの展開や、国内メーカーでは初となる3D対応23型ワイド液晶ディスプレイを発売

するなど、次代を担う技術開発も進めました。

しかしながら、スクールニューディール構想のもと、教育市場向け納入実績が拡大した前連結会計年度の売上高には届かず、液晶部門の売上高は77億12百万円（前期比7.6%減）となりました。

売上高 (百万円)



周辺機器部門

8,773
百万円

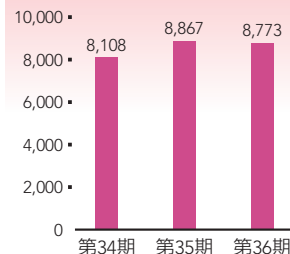
マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、地上デジタル放送への移行需要を捉えるべく、アナログTV用製品のラインナップ刷新を行うとともに、当連結会計年度の後半には外付け型ハードディスクを用いた録画機能付チューナーを投入しました。また、パソコン用にフルハイビジ

ョン映像を高画質のままデータ容量を圧縮する機能を搭載したモデルを業界に先駆け展開したほか、iPhone、iPad、iPod touchで手軽にワンセグ放送を視聴できる無線ワンセグチューナー「SEG CLIP mobile（セグクリップ モバイル）」を発売し、スマートフォン分野への提案も開始しました。これらデジタルチューナー関連製品の拡充と拡販に努めましたが、前連結会計年度との比較において販売価格が低下していることに加え、パソコン増設用途の需要が低調に推移している影響から、売上高は前連結会計年度を下回りました。

ネットワーク製品については、NASを中心に法人向けにはデータバックアップ用途、個人向けには家庭内AV機器間のコンテンツ共有やスマートフォンによる外出先からの利用等、それぞれに対して製品ラインナップと提案活動を強化しました。また、スマートフォンやモバイル関連需要に対応すべく、無線LAN製品、WiMAX関連製品のラインナップを拡充し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、周辺機器部門の売上高は87億73百万円（前期比1.1%減）となりました。

売上高 (百万円)

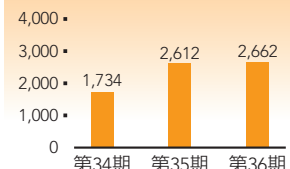


特注製品部門

2,662
百万円

特定顧客向けデジタルTV関連機器や通信事業者向けOEM製品の販売が堅調に推移したほか、本年2月には総務省の地デジチューナー支援実施センターが公募する納入業者に採択され、同案件へのアナログTV用地上デジタルチューナーの納入実績も加わり、特注製品部門の売上高は26億62百万円（前期比1.9%増）となりました。

売上高 (百万円)

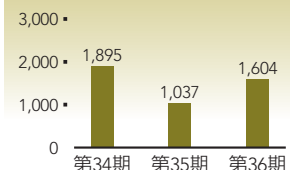


その他の部門

1,604
百万円

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、その他の部門の売上高は16億4百万円（前期比54.7%増）となりました。

売上高 (百万円)



連 結 財 務 諸 表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産	24,054	19,561
現金及び預金	6,424	6,147
受取手形及び売掛金	8,077	7,288
たな卸資産	8,316	5,459
その他	1,317	687
貸倒引当金	△81	△20
固定資産	6,409	6,470
有形固定資産	4,161	4,027
土地	2,880	2,880
その他	1,280	1,147
無形固定資産	177	177
投資その他の資産	2,070	2,265
→① 資産合計	30,464	26,032
負債の部		
流動負債	11,717	7,859
支払手形及び買掛金	9,494	5,835
未払法人税等	45	62
ポイント引当金	85	56
その他	2,093	1,904
固定負債	901	1,018
退職給付引当金	220	—
役員退職慰労引当金	126	126
リサイクル費用引当金	403	426
製品保証引当金	128	339
その他	23	126
→② 負債合計	12,619	8,877
純資産の部		
株主資本	18,635	17,772
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	11,595	10,897
自己株式	△776	△941
その他の包括利益累計額	△957	△762
少数株主持分	166	143
→③ 純資産合計	17,845	17,154
負債及び純資産合計	30,464	26,032

※百万円未満切り捨て

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成21年7月 1 日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月 1 日 至 平成23年6月30日)
売上高	44,632	45,344
売上原価	38,100	38,701
売上総利益	6,531	6,642
販売費及び一般管理費	6,218	6,624
営業利益	312	18
営業外収益	269	217
営業外費用	231	664
経常利益（△損失）	350	△429
特別利益	85	133
特別損失	53	24
税金等調整前当期純利益（△純損失）	382	△320
法人税、住民税及び事業税	100	79
法人税等調整額	△292	205
少数株主損益調整前当期純損失（△）	—	△605
少数株主利益（△損失）	8	△3
当期純利益（△純損失）	566	△601

※百万円未満切り捨て

→① 資産

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて44億32百万円減少し、260億32百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が7億89百万円減少、たな卸資産が28億56百万円減少、繰延税金資産が3億56百万円減少したこと等によるものであります。

→② 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて37億41百万円減少し、88億77百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が36億58百万円減少したこと等によるものであります。

→③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億90百万円減少し、171億54百万円となりました。これは、当期純損失6億1百万円の計上及び配当金の支払があったこと等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成21年7月 1 日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月 1 日 至 平成23年6月30日)
→④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	417
→⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△273	△404
→⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	1	△266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	△23
現金及び現金同等物の増減額	△1,859	△276
現金及び現金同等物の期首残高	8,285	6,424
連結子会社減少に伴う減少額	△2	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,424	6,147

※百万円未満切り捨て

→④ 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果獲得した資金は4億17百万円（前連結会計年度は14億60百万円の使用）となりました。これは、売上債権の減少8億57百万円及びたな卸資産の減少28億56百万円による資金増加と、税金等調整前当期純損失3億20百万円の計上及び仕入債務の減少36億92百万円による資金減少等によるものであります。

→⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は4億4百万円（前連結会計年度は2億73百万円の使用）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出2億23百万円及び関係会社株式の取得による支出1億39百万円等によるものであります。

→⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果使用した資金は2億66百万円（前連結会計年度は1百万円の獲得）となりました。これは、自己株式の取得による支出1億64百万円及び配当金の支払96百万円等によるものであります。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成22年7月 1 日 至 平成23年6月30日)	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	
前期末残高	3,588	4,228	11,595	△776	18,635	△66	△513	△378	166
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△96	—	△96	—	—	—	—
当期純損失	—	—	△601	—	△601	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△164	△164	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△13	220	△11	△23
当期変動額合計	—	—	△698	△164	△863	△13	220	△11	△23
当期末残高	3,588	4,228	10,897	△941	17,772	△79	△292	△389	143

※百万円未満切り捨て

地域貢献活動 Regional Contribution Activity

当社は石川県金沢市に本社を置いています。
社会貢献の一環として、より地域に根差した企業を目指し、地域社会との積極的な交流を通して、地域に貢献する活動を行っています。

◆犀川清掃ランニング（ウォーキング）

平成23年4月下旬、地元犀川を綺麗にしようという犀川兩岸健康利用推進会主催「犀川清掃ランニング（ウォーキング）」に参加しました。



◆新入社員美化清掃活動

毎年、新入社員教育の一環として本社社屋周辺の美化清掃活動を行っています。
今年も「自分たちの会社近辺を綺麗に！」を合い言葉に歩道や側溝、公園のゴミ拾いなどを2時間に渡って実施しました。



● 東日本大震災に対する復興支援活動について

今回被災された方々と地域に対し、従業員からの募金に弊社からの拠出金を加え、100万円の義援金を寄付するとともに、当社製品を提供いたしました。また、被災した当社製品の特別修理対応も行っています。

◆地デジチューナー搭載 液晶ディスプレイのご提供

被災された方で一時的に石川県内の県市町営住宅に入居される方へ、地上デジタルチューナーを搭載した液晶ディスプレイを200台、無償提供いたしました。



当社提供の液晶ディスプレイをはさんで、
谷本石川県知事（右）と当社社長（左）

環境活動 Environmental Activity

当社は様々な地球環境の保護・保全活動に取り組んでいます。

◆チャレンジ25キャンペーン

当社は企業として、政府が呼び掛ける地球温暖化防止のための国民的運動である「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。
オフィスや家庭などにおいて実践できる行動を「6つのチャレンジ」、それをより具体的な「25のアクション」とし実践することを目標とし、具体的には、昼休み時間の照明やOA機器等のスイッチオフ、冷房は28℃／暖房は20℃の設定にし、積極的にスーパークールビズやウォームビズを行うことなどを社内全体で実践し、CO₂排出量削減を目指し活動しています。

未来が変わる。
日本が変わる。
チャレンジ
25

◆昼も。夜も。節電ライトダウン2011（平成23年6月22日～8月31日）

当社は環境省が呼び掛ける「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に毎年参加しています。今年は、特に節電が求められる夏場を対象とし、昼間も自主的にライトダウンを行う、『昼も。夜も。節電ライトダウン2011』に参加し、昼休み時間の室内照明や夜間のネオン看板の消灯等を行いました。



◆「WiMAX」によるデータ通信環境のご提供

当社取引先各社にもご協力をいただき、仙台市役所の臨時端末の通信環境用機器および回線として、高速・大容量のモバイルブロードバンド通信方式である「WiMAX」によるデータ通信環境を100式、提供いたしました。

（UQコミュニケーションズ株式会社（本社:東京都）からは一定期間、WiMAX回線をご提供いただいております。ヨシダ印刷株式会社（本社:石川県）には、本機材への接続ガイドの印刷等にご協力いただいております。）



株主様アンケートのお願い

アンケート実施期間：平成23年9月29日～平成23年10月31日

当社では、株主の皆様のお声を今後のIR活動（企業からの投資家の皆様への情報提供活動）に役立てていくため、今年も平成23年6月末現在の株主の皆様を対象にアンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、下記のどちらかの方法にてアンケートへのご協力をお願い申し上げます。

回答方法 締切日：平成23年10月31日（消印有効）

1 インターネット

下記URLよりアンケート専用Webサイトへアクセスしてください。

www.iodata.jp/kabunushi/

ログインID **iodata36（半角）**

ログイン用パスワード **「株主番号」を半角で入力してください。**

2 郵送

インターネットを利用されない場合は、右ページのアンケート用紙にご記入のうえ、郵送してください。

なお、ご記入後は、お手数ですが、のりしろ箇所にのり付け後、投函していただきますようお願いいたします。

※「株主番号」はプレゼントの発送時に必要となりますので、お忘れなくご記入ください。

「株主番号」は、同封の「期末配当金領収証」または「配当金のお振込先について」の（例）12345678
左下に記載されている 8桁 の番号です。 株主番号

（株主様アンケートによりお伺いした個人情報は、今後のIR活動の参考およびプレゼントの発送の目的にのみ使用し、第三者への提供は一切行いません。）

アンケートにご協力いただいた方の中から抽選で

『地デジチューナー搭載 液晶ディスプレイ』をプレゼント!!

地デジが見られる！

液晶ディスプレイ 21.5型（地デジチューナー搭載モデル）

地デジ・BSにゲームもPCも。
1台3役のマルチな活躍
フルHD対応21.5型ワイド



21.5型
ワイド

3
名様

LCD-DTV223XBE

ハズレの方の中から、さらに抽選で

USBメモリー（2GB）



60
名様

TB-AT2G/S

ミラーシルバー

当選者の発表はプレゼントの発送をもって代えさせていただきます。なお、発送は11月中旬頃を予定しております。

アンケート

回答は、該当する□に✓をつけてください。

Q1	当社の株式を購入された理由をお聞かせください。 (複数回答可)	☐ 将来性 ☐ 収益性 ☐ 安定性 ☐ 独自性 ☐ 知名度 ☐ 経営方針 ☐ 事業内容 ☐ 財務内容・業績 ☐ 株価 ☐ 配当利回り ☐ 証券会社の勧め ☐ その他()
Q2	当社株式の保有年数はどれくらいですか？	☐ 1年未満 ☐ 1年以上3年未満 ☐ 3年以上5年未満 ☐ 5年以上
Q3	当社の株式について今後の保有のご予定をお聞かせ ください。	☐ 長期保有 ☐ 買い増し予定 ☐ 売却予定 ☐ 業績と株価次第で売買 ☐ 既に売却 ☐ 不明 ☐ その他()
Q4	今後の保有方針の判断材料は何ですか？(複数回答可)	☐ 株価 ☐ 安定配当 ☐ 株主優待 ☐ 自社株買い ☐ 株式分割 ☐ 業績 ☐ 将来計画の有望性 ☐ その他()
Q5	当社の今後のIR活動について特に充実を希望することは 何ですか？	☐ 株主通信 ☐ ホームページでの情報提供 ☐ 株主向け情報誌 ☐ 個人投資家向け会社説明会 ☐ その他()
Q6	当社に関する情報入手手段は何ですか？(複数回答可)	☐ 株主通信 ☐ 新聞・情報誌 ☐ 四季報・会社情報 ☐ 証券会社 ☐ ホームページ ☐ インターネット ☐ その他()
Q7	現在、興味のあるパソコン周辺機器・デジタル家電は 何ですか？(複数回答可)	☐ メモリー ☐ ストレージ ☐ 液晶ディスプレイ ☐ ネットワーク関連 ☐ マルチメディア関連 ☐ デジタル情報家電関連 ☐ その他()
Q8	当社に今後期待する製品は何ですか？	()
Q9	その他、当社へのご意見・ご要望などで自由に ご記入ください。	()

この点線
で谷折りに
してください

ご協力ありがとうございました

※本書面はアンケートにつき、住所変更等 株主名簿
管理人の行う諸手続きを依頼するものではありません。
また、ご質問を記入いただきましても、お返事はいたし
かねますので、何卒ご了承ください。

株主 番号									(8桁です)
ご年 齢	1. ~20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代 6. 70代~								ご性別 男・女
ご職 業	1. 会社員 2. 会社役員 3. 公務員 4. 自営業 5. 主婦 6. 学生 7. 無職 8. その他()								

下記『ご住所』欄は、本株主通信のお届け先と現住所が異なる場合にのみご
記入ください。

ご住 所		都 道 府 県	区 市 郡
	町 村		



料金受取人払郵便

金沢支店
承認

1367

差出有効期限
平成23年10月
31日まで

(切手不要)

石川県金沢市桜田町三丁目10番地
株式会社アイ・オー・データ機器
管理部 株主様アンケート係 行

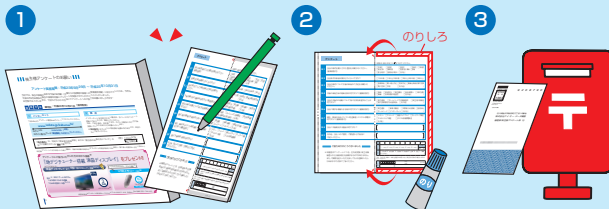
9 2 0 8 7 9 0



この点線で山折りにしてください。

切り取り線

郵送時にはお手数ですが、必ずのり付けをお願いいたします。



必要事項をご記入いただき、
切り取り線に沿って切り取ります。

「のりしろ」部にのりを付け、
「谷折り」線で折り、
貼り付けます。

切手を貼らずに、
ポストへご投函ください。

会 社 の 概 要 ／ 株 式 情 報

会社概要 (平成23年6月30日現在)

商 号	株式会社アイ・オー・データ機器 I-O DATA DEVICE, INC.
設 立	昭和51年1月10日
資 本 金	35億8,807万円
従業員数	554名 (単体) 586名 (連結)

役 員 (平成23年9月28日現在)

代表取締役社長	細 野 昭 雄
専 務 取 締 役	池 田 信 夫
取 締 役	川 田 浩 則
取 締 役	濱 田 尚 義
◎取 締 役	新 田 義 廣
常 勤 監 査 役	池 田 雅 勝
※監 査 役	水 谷 章 一
※監 査 役	松 木 浩 篤
※監 査 役	横 本 篤

(注) 社外取締役には◎印を、社外監査役には※印を付しております。

当企業グループ (平成23年6月30日現在)

関係会社

●子会社

国際艾歐資訊股份有限公司
艾歐資訊横山 (香港) 有限公司
I-O DATA America, Inc.

■関連会社

I-O & YT Pte. Ltd.
株式会社デジオン
クリエイティブ・メディア株式会社

事業所

本 社 (金沢市)	仙 台 営 業 所
営 業 本 部 (東 京)	名 古 屋 営 業 所
大 阪 営 業 所	広 島 営 業 所
札 幌 営 業 所	福 岡 営 業 所

株式の状況 (平成23年6月30日現在)

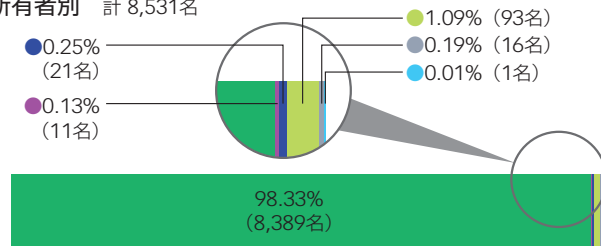
発行可能株式総数	41,000,000株
発行済株式の総数	14,839,349株
1単元の株式の数	100株
株主数	8,531名

大株主 (平成23年6月30日現在)

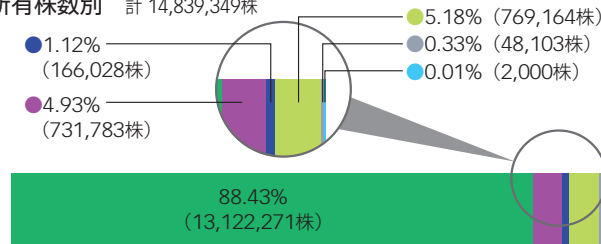
株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
細 野 昭 雄	4,514,643	30.42
株式会社アイ・オー・データ機器	1,440,072	9.70
細 野 幸 江	763,780	5.15
株式会社北國銀行	306,662	2.07
有限会社トレント	269,675	1.82
三菱化学メディア株式会社	200,000	1.35
株式会社みずほ銀行	153,331	1.03

株式分布状況 (平成23年6月30日現在)

所有者別 計 8,531名



所有株数別 計 14,839,349株



● 政府・地方公共団体 ● 個人・その他 ● 金融機関
● 証券会社 ● その他の国内法人 ● 外国法人等

株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで

定時株主総会 毎年9月開催

基準日 定時株主総会 毎年6月30日
期末配当金 毎年6月30日
中間配当金 毎年12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ
公告して定めた日

公告方法 電子公告により当社のホームページ
に掲載します。(http://www.iodata.jp/)
ただし、やむを得ない事由により電
子公告ができない場合は、日本経済
新聞に掲載します。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネット)
(ホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/
retail/service/daiko/index.html

上場証券取引所 大阪証券取引所 ジャスダック市場

ご注意

■住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等の各種手続きやご照会について

株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。
証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社へお問い合わせください。

☎ 0120-176-417 (受付時間：土・日・祝祭日を除く9時～17時)

■未払い配当金について

未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人であります住友信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。
お受け取り期限を過ぎますと、当社定款の定めによりお支払いできないこととなりますので、お早めにお受け取りください。

デジタルライフの夢を拡げる

株式会社 アイ・オー・データ機器

I-O DATA

石川県金沢市桜田町三丁目10番地
URL <http://www.iodata.jp/>

